報道資料

くらしの中に 総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成２６年８月７日

平 成 ２６ 年 度　給 与 改 定 所 要 額 概 算

以下は、地方公務員について仮に平成２６年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

（単位：億円）

区　　分			金　　額
所要額		給料表の改定等による影響額	５５０程度
		その他の改定による影響額 （期末・勤勉手当、通勤手当）	１，６５０程度
		計	２，２００程度
内訳	特定財源	義務教育費国庫負担金等	２７０程度
	一般財源		１，９３０程度

（注）本表の計数は、精査の結果異動することがあります。

（参考）国家公務員等分の所要額　８２０億円程度

（連絡先）
自治財政局財政課
担当：梶企画官、横張係長
電話：(代表)03-5253-5111(内線 23327)
(直通)03-5253-5612
ＦＡＸ：03-5253-5615